



兵庫教育大学大学院同窓会 会長 大橋 博

第38号

平成26年(2014年) 3月発行

兵庫教育大学大学院
同窓会 広報部



兵庫教育大学 大学院同窓会 会報

ブロック活動を核に、行動に移すとき

1 会員八五〇〇人に

私にとって当時の学び舎、社の嬉野キャンパスには、全国各地から教員志望の学生や高志を抱いた現職教員が集

い、理論と実践研究の営みを絶やすことなく、「教育子午線」が表現するようにならうに我が国の学校教育分野研究の中心にありま

その兵庫教育大学大学院を修了した同窓生総数は、神戸ハーバーランドキャンパスも含めて今春で八千五百人程に達しました。

2 大学との連携

会報第35号(平成23年3月発行)で加治佐哲也学長は、中教審の報告と絡めて「教員養成の高度化」の必要性を述べられ、福田光完副学長は、続く第36号において大学は「教師教育のトップランナー」を目指すとして、更に第37号では福本謹一副学長が「教師教育

における最高ブランドを目指して」と、国の動きを鑑みながら、今後の教師教育のゆくえを模索されています。

先生方に共通することは、これらの具現化には、大学と同窓生との個々のつながり、あるいは同窓会という集団と大学の協力体制が必要不可欠だということを読み取れます。それゆえか、平成21年4月、大学の協力において大学と同窓会をつなぐ部署として都道府県連携推進本部が設置されました。その後、目に見える連携協力が行われ、今日に至ります。

3 会の活性化へ

ところで、私は会長に就いた頃、同窓会には目に見える活力が必要と感じていました。就任して間もなく「大学院同窓会の活性化に向けて」と題して、会報第34号(平成22年3月発行)に二つの抱負を述べました。それは会員が「同窓会には入って良かつたなあ」と思える機会を多くつくることと、「全国大会をより活性化していきたい」という決意でした。

そのため、大学と同窓会による同窓生の表彰制度(嬉野賞等)を導入し、その概要を『会報』やHyokyo-netにおける広報活動は勿論のこと、広く社会に公開するねらいも含めて発行した教育実践研究誌『教職の先達』創刊号に掲載しました。

一方、全国大会は、今年の山口大会で34回目を迎えます。その間、岡山、

岐阜、兵庫、九州各大会と実施形態に変化はみられますが、着実に大会の開催は地域の教育行政や同窓生間の交流・親睦を深め、つながりを強めながら、同窓会支部組織の再構築に有意に働いていると信じます。

これと並行して、大学院同窓会の課題解消に向け、審らかな資料を基に平成22年度より三年間にわたり協議を重ねてきました。その結果、なお一層実働性のある団体となるため会則改正、組織再編に至りました。これらは昨夏、福岡市で開催した総会において承認を終えました。

4 行動に移すとき

以上のように幾つかの課題は承知の上で新たな大学院同窓会システムがスタートしました。会員相互の親睦を図り、大学と連携して教育の近未来を拓き、創造する今日にあります。ぜひ、共に目に見える行動を起こしましょう。

その具体的な活動の核がブロック単位(地域)です。今回の組織改善は、ブロック活動の強化と言っても過言ではありません。そのために役員会の規模を縮小して、近隣都道府県支部の活性化を前提にブロック活動の推進を促すシステムに改善しました。

以上のような観点から、各ブロック単位で、複数支部が絡み合いながら組織的に発展されることを期待いたします。

ブロック活動の紹介(1)

中部・東海ブロック

中部・東海ブロック長(同窓会副会長)

玉木 隆



地元の岐阜大学に教職大学院が出来た年度以降、岐阜県からの新構想大学院へ

の研修派遣数は激減しました。新構想大学院で、より深い専門性を極めようとする過程を通して身につけた能力は、汎用的能力ともなり、教師の資質・能力の向上につながる可能性が大きいと考えられます。教師の資質・能力をより高めるといふ視点から、新構想大学院の発足当初の理念が再び見直され、岐阜県でも研修派遣数が今後増加することを願っています。

そのためにも、新構想大学院発足当初に私達に課せられた使命の一翼を担いたいと思っています。その重要方策の一つとして、ブロック活動を活性化させたいと思います。そこで、今取り組もうとしている中部・東海ブロックの活動について紹介します。

振り返れば、平成23年度岐阜大会開催時に、静岡県の4期生であられる勝俣得男氏(現・同窓会組織部長)他のご尽力によって、中部・東海ブロック

10県が組織的に岐阜大会を支援していることとする流れを作っていただけでした。同窓会会報第35号で勝俣氏が紹介されているように、岐阜大会準備委員会には中部・東海ブロック10県から代表10人の参加があり、大会当日にも中部・東海ブロックから数多くの参加者を得ることが出来ました。開催県として、中部・東海ブロックの協力が得られたことは大きな喜びでありました。

大会後のアンケートでも、「ブロック協力方式はよかった」「開催県に全て任せるよりも、ブロックで分担したりする運営を今後広げられないか」と言った感想が寄せられました。ブロック活動活性化の先駆けになったのではないかと思います。

今後は、中部・東海ブロック10県から各県代表者が集まり、情報交換・親睦を深めるよう計画しています。さらに、第1回中部・東海ブロック大会(仮称)を開催出来るように模索したいとも思っています。幸い、本部役員会でも、ブロック活動の活性化に向けての予算措置がされていますので、今後、全国的な広がりを見込むところであります。

新構想大学院発足当初の原点に立ち戻って、私達に課せられた使命を果たしたいと思います。

第33回兵庫教育大学大学院同窓会・九州大会

演 学び続ける教師像

講

兵庫教育大学 学長
加治佐 哲也



◆はじめに◆
現在、国立大学は様々な改革を行っている。中でも教員養成大

学、学部は「ミッションの再定義」を作業中。法人化しても、財源の大半は税金なので、その使命を果たしているかどうか国民に明らかにする必要がある。例えば、ある県では国立大学を卒業して教員になる人よりも私学を卒業して教員になる人が多い。入試偏差値という学力は国立大学が高く、教員数も多い。いい学生を入学させ、多額の税金を使っているにもかかわらず、教員採用率は私学の方が高い。これでは国立大学の使命を果たしていないのではないかと疑問が出る。

ミッションの再定義に際して、教員養成の大学、学部を三分類する。まず広域型。県単位ではなく広域での教員養成や現職教員の資質能力向上に貢献

する大学。11の教育大学の内、新構想大学と京都教育大学、奈良教育大学を除き、広島大学を含める。二番目に地域密着型。各県での教員養成等を担う大学で、国立の教育学部のはほとんど。三番目は現職教員の再教育を行う大学院重点型で新構想三大学。本学はその中でも拠点的作用を果たす。

◆学び続ける教師像◆

今の教師教育のキーワードは「学び続ける教師」。現在行われている様々な改革はこの言葉に集約される。

○改革の背景

一点目、学校教育が高度化、複雑化している、教師は高度な能力を身につける必要がある。四年間でその力を持てるか、個人差はあるが概して難しい。もう少し実践を積んでからがいいという考え。二点目、先生の「姿勢」が変わらなければならぬ。「自ら進んで学ぼうとする力」を子どもたちが身につけるためにも、先生自身が新しいものを自分の中に作って高めていく。「モデル」になることで、子どもが先生の姿から学んでいく。三点目は諸外国の動向。米国の多くの州、中国都市部、韓国等、修士レベル化を進める国が増え、日本は教師教育の後進国になりつつある。

○改革への提言

民主党政権下、H24年8月に「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(中教審答申)が出て、「学び続ける教師」として修士レベル化、高度化がはっきり謳われた。答申を受け9月、文科省に「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」を設置。その後自民政権は政府に「教育再生実行会議」を設置。25年5月「これからの大学教育等の在り方について(第三次答申)」を公表。それを受け同省は6月「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を出し、「ミッションの再定義」が現在進行中。

○改革の基本方向

様々な答申や報告等、次々に出されているが、改革の方向ははっきりしている。6月の「教育振興基本計画」にも「学び続ける教師」の一手段として修士レベル化が書かれている。ここでの修士レベルは、従来の教育学研究科ではなく、高度専門職を育てる教職大学院。三分類の中で、地域密着型の大学では修士課程はなくなり、すべて教職大学院になる。

従来、養成は大学、採用・研修は教育委員会と、相互に関連はなかったが、大学と教育委員会が連携・協働する、実習等の実践的カリキュラムを充実させることで、高い実践力を持った教員の養成が可能。そのためには、教科横

断的な指導理論や指導が必要で、大学院の教員採用に実務家教員の割合を高める。ただし、単に実務経験を持つているだけではなく、医学部のように、臨床(実践)ができて研究もできる教員が一つの理想である。

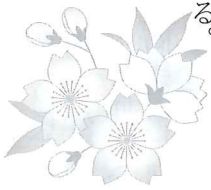
◆大学の取り組みの紹介◆

【教員養成スタンダード】教師を目指す学生が養成課程終了時まで身に付けておくべき最小限必要な資質能力を示した。学部生で全項目が2以上、ストリートマスターで3以上。

【将来構想】「教師教育のトッププランナー」として、高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を通して、教師教育の実践と研究における全国拠点(ナショナルセンター)並びに地域拠点(リージョナルセンター)となる。

ナショナルセンター機能として、教員研修センター、地方自治体と協働で現職教員や教育行政職員、社会人を対象に、「リーダーのリーダー」となる「スーパーリーダー」を養成するため、大学院機能を充実させる。

リージョナルセンター機能として、県や市区町村の教育委員会及び県内の各大学と協働で修士レベルでの高度教員養成機能を充実させる。



実践研究発表

爽風館高校というラボラトリー

4年目を迎えた多部制高校の現況と展望
大分県立爽風館高等学校 3部制課程
教頭 松本 恵太



◆はじめに◆
「日本一夢のある学校」を合言葉に、大分県で初めて単位制による定時制課程と通信制課程併設の新設校として平成22年に開校した。教育目標は「生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、調和のとれた豊かな人間性を育み、社会に有為な人材を育成する」

◆教育活動の特徴◆

- ・「自己責任・自己管理」による「自主性・自立心」の育成。具体的には、MY時間割、90分授業、習熟度別、二学期制。クラス・学年はない。制服、チャイムもない。部活動は、生徒の自主運営を基本とし、一年契約で顧問を依頼。全校一斉行事は遠足・文化祭・スポーツ大会のみ。宿泊研修旅行や生活体験発表なども任意参加。
- ・在籍生徒数470名(Ⅰ部「午前部」：普通科)207、Ⅱ部「午後部」：普通科)201、Ⅲ部「夜間部」：普通科・商業科)62)
- ・教職員数66名(通信制との総計107名)

- ・H22年度(初年度)春期入学生の6割が卒業及び在籍、4割が転退学。
- ※H24年度転退学者の原因：不登校66%(含、本校通信制への転学24%)、生徒指導20%、未登録9%、その他4%

◆三年間の教育実践及び成果と課題◆

- 積極的な情報提供
 - ・悪いイメージ(近隣中学校の「レベルの低い学校」)のレッテル、地域で「不良が多くて困る」の声など)払拭に向けて、HPの充実(週1回以上更新)、進路等各情報誌発行(月1回)、マスコミ等へのアピール活動の強化と進路指導の実績(大学進学27%、専門学校進学28%、就職16%、その他「アルバイト、大学浪人等」28%)をつくっていくとともに、そのような生徒を引き受けながら、一人ひとりが「爽風館で良かった」と実感することが重要。例えば、不登校の生徒の中には、高校卒業という目標で十分という者もいる。無理な就職・進学指導はせず、進路情報を提供しながら十分に話し合って進路決定。
- 生徒アンケート：学校満足度90%
 - ・「学校に期待すること」楽しい学校生活、自立、学力向上
 - ・「爽風館の生徒と自信を持って言えるか」言える(80%)、言えない(20%)
 - ・本校の良いところ⇒自由、本校の悪いところ⇒自由過ぎて好き勝手
 - ・「言えない」の回答中に制服を求め

る声が散見された。制服を作ればますます「恥ずかしい」と感じるのではないか。それよりも「言える」の回答中に「新しく自由な学校を誇れる」という内容が多く見受けられた。本校が取り組むべき本質的な課題として「自分の価値観に自信を持つこと」、「新しい教育価値を作り出すこと」が重要と考える。

○保護者アンケート・学校信頼度93%
・「本校の良い点」⇒自分で決める時間割、I〜III部が選択可能、クラスや学年がない、自主性や自立心を育てる。

・「学校に望むこと」⇒進路に対応する学力、自立した生活力、社会人としてのマナーや一般常識、人間関係づくり

○ワークショップ形式による職員研修
・最大の課題の一つが生徒との関係が希薄な点。クラス、学年がない状況で、「生徒と話し合う時間が取れない」ことに具体的な対策を講じる必要がある。また、教職員間の情報共有が不十分と考え、昨年度末より「生徒個人カルテ(印刷不可)を作成し、放課後35分の会議時間を確保した。

◆まとめにかえて◆

教職員の意識として「何もかも不十分で、体制が整っていない学校」と見られるのか、「新しい教育システム、新しい教育価値の創造に向けて、これからも進化し続ける学校」と見るのかで、生徒・保護者・地域への対応も大きく異なってくる。教職員自身が、多部制

高校として県下オンリーワンの存在意義を見失わず、生徒一人ひとりを最大限に活かす教育活動の充実に向けて、積極的・主体的に様々な問題解決に向けて取り組み、「自由」の本来の価値の尊さを実感し、厳しさを体現していくことで、本校生徒のモデルとなる「大人」になれるかが問われている。この実践こそが「爽風館高校という試み」であり、チャレンジできることを本校職員の誇りとして、日々の教育実践に取り組みでいきたい。

実践研究発表

「チーム」創造に向けてのストラテジー

「だれもがあこがれる『宮附中』」
(Team Fuzofu)創造に向けて

宮崎大学教育文化学部附属中学校

副校長 猪野 滋



◆はじめに◆
学校は基本的に「組織ありき」「前例踏襲」で教育活動を行うこと

とが可能な組織であるが、その営みの中には、何の問題意識も創造性もない。学校のミッション(特色ある学校を創造する)を遂行する上で、職員の意識変革が必要不可欠であり、その際マネジャーの果たす役割は極めて重要である。そこで「チーム附属」創造に向けて、マネジャーとして教職員一人ひとりのポテンシャルアップ、及びチーム

としてのポテンシャルアップを図るために取り組んできたことについて発表する。

◆チーム・ポテンシャル・アップに向けての取組◆

チームにとつて最も大切なことは、メンバー一人ひとりが「何のために」という想い、ミッションを共有していることである。そこで、まず、「だれもがあこがれる『宮附中』」のキャッチフレーズのもと、本校の目指すべき次のミッションを掲げた。

学び合いの中で、「真理を探究し、勤労を愛する、気品のある子どもたち」の育成を目指し、「だれもがあこがれる宮崎大学教育文化学部附属中学校 (Team Fuzofu)」を創造する。

このミッション(想い)に向けてチーム・ポテンシャル・アップを図るため、「学校創造に向けての戦略的な組織改造」、「フローティング・リーダーシップによる組織の再構築」、「ミーティングの日常化による合意形成の効率化」の三つの視点で、組織を「社会・人類のために」自発的に学び、真理を探究する子どもたち」を支援するチーム、「仲間のために」勤労を愛し、お互いに協力する子どもたち」を支援するチーム、「(自分のために) 気品を保ち、健康を増進する子どもたち」を支援するチーム、「学校の教育活動全般を支援するチーム」の4チームとした。

各チームにおける仕事を効率よく推進するために、各チーム内に、**キャリアップ推進チーム**⇒研究推進委員会、**チーム・アクティブ・サポート**⇒なかまづくり委員会、**教育サポート・チーム**⇒自立支援委員会を設置した。さらに、それぞれのチームが存在するための「ミッション」、チームをマネジメントする上での「ビジョン」、ミッションに向けて具体的にを行うべき「アクション」を明確にした。

◆パーソナル・ポテンシャル・アップに向けての取組◆

一人ひとりのポテンシャルをアップするため、マネジャーとして「OJT」を基本にしたフィードバック(タイムリーなコミュニケーションを通じた評価)を心がけるとともに、「場面や状況に応じた資料提供や語り」という取組を行った。

プロとしてポテンシャルをアップするため、職朝、企画委員会、職員会、あるいはメールで、マネジャーとしての「想い」や状況に応じて指導すべきこと等を語るとともに、資料を配付した。また、一人ひとりのポテンシャルをアップするため、毎月一回「合意形成(話し合いの日常化)について考える」、「言葉」について考える、「勤務時間について考える」等をテーマに、ワークショップ形式のサークルを実施した。

◆「姿を見せる」◆

「姿を見せる」とは、ただ単にあちこちに顔を出して自分の存在を示すこ



実践研究発表

教職員個々の「教師力」を 高める学校内人材育成の一方途

宇美南中人材育成計画の
策定と実践を通して
福津市立福岡中学校
校長 田中 隆 義

量退職時代」を迎えて若い教職員の計

◆主題設定の背景◆
学校教育を取り巻く様々な教育課題への対応や「大

とだけではなく、教育にかける自分の「想い」を教職員や子どもたち、保護者や地域の方々に言葉として伝えていくことではないかと考え、自分なりに取り組んでいる。例えば、「最初に登校してくる子どもを大切にしたい」という想いから、子どもたちが登校する前に、学級の黒板に「やあおはよう！週番おつかれさま 今日みんなが楽しく」というメッセージを伝えている。また、子どもたちが普段よく通る場所に短冊黒板をかけて、自分が素敵だと感じた言葉を書いている。

◆おわりに◆
以上、マネジャーとして、「チーム」創造に向けて、チーム・ポテンシャルアップ、パーソナル・ポテンシャルアップ、そして、姿を見せるという観点から実践していることを述べた。

画的な育成は校長の重要な責務と考え、糟屋区中学校長会では、平成22年度から「学校OJTシステムの効果的な実践の在り方」を共通主題として課題研究を行っている。

◆研究の構想（宇美南中人材計画の概要）◆
①教師一人ひとりに経験年数と期待される役割に応じた「教師力」を育成する。「教師力」とは「社会から尊敬・信頼される教師として求められる資質能力」のことで、「指導力」「経営力」「学校経営参画力」の総体と捉える。

②人材育成では「目標管理の人事評価」における指導・助言、「校内での職務を通じた研修（OJT）」を核としながら実施する。「校外での研修（OETJ）」も実施。

③OJTについては「目標管理の人事評価」のPDCAサイクルにおける校長面談と関連させて実施。その際、教師一人ひとりの良さや課題、能力等を「教師力」の視点からアセスメント。

④校長はOJTの具体的な内容と共に、○○研究会での代表授業者や論文執筆等、具体的な目標を持った自己評価表を作成するよう指導する。

⑤全職員対象のOJTは、日々の教室訪問での授業づくりや積極的生徒指導、学級経営についての指導・助言、及び校内研究等を中心に行う。

⑥主任・主事対象のOJTは「各委員会での校長の指導・助言」を中心に行う。

⑦若手教員対象のOJTは、「初任者指導」「講師の採用試験学習会」、キャリアの浅い若手教師（メンティ）とベテラン教師（メンター）を組み合わせた「メンタリング」の手法を取り入れる。

⑧OETJについては、教師一人ひとりの経験や職能に応じて、県教委、教育センター、町教委等の研修会、福教大、教育論文執筆等を活用。

◆研究の実際◆
・校内研究の指導・助言を通じたOJT
・研究発表会の開催とそれに向けた実践の積み上げは、教育活動活性化と教員個々の「教師力」の向上、人材育成の視点から特に重要と考えらる。

・管理職授業者参観月間での全職員への指導・助言
小規模校なので、校長が個々の教員を授業者参観して直接に指導・助言を行うOJTが可能。6～7月に、校長（可能な限り教頭、主幹教諭も参観）による教科指導力向上のOJTに取り組んでいる。

・若手教師（初任者・講師）への校長の授業支援
初任者や講師が必要とする実践的「指導力」の第一は教科指導力の向上である。指導教員とともに校長も指導に係わっている。

・「目標管理の人事評価」の校長面談による指導・助言
教員個々の「教師力」アセスメントでは適性や可能性を持っているの

に、目標を低く設定している教員が多々見られた。そのため校長面談では、教員の適性や可能性に応じて教育論文の執筆、研究会の代表授業者になる等のより高い目標を設定させ、校長の期待度も含めて指導・助言している。

◆成果（○印）と課題（●印）◆
○三年間取り組んだ結果、区・地区教科等研究会の代表授業者8名、地区教育論文の執筆14名、県教育論文執筆者3名、県教育センター研究協力授業者4名等、多くの教員が校内研究や研究発表会で個々に積み重ねてきた実践と成果を教育論文にまとめるなど「教科指導力・経営力」が高まった。

○学校の組織的な取り組み・同僚性や協働体制が推進され、「学校経営参画力」が高い状態で保たれている。

○初任者は「若い教員への授業支援」「メンタリング」等のOJTにより「教科の指導力を伸ばし、成果を地区論文にまとめたり、町小中合同研究発表会の代表授業者に選出された。

●組織的なOJTの実践を推進する必要がある。メンタリングは意図を双方に十分理解させたうえで実施。特にメンターの育成は課題である。

●「教師力」の高まりや意識の変化を次のレベルへ高める必要がある。特に初任者研修後のOJTは重要である。

（文責：九州・沖繩ブロック）

平成24年度で大学院同窓会役員を辞された方

長年にわたり同窓会役員をお務めいただき、本会の発展にご尽力くださいました次の方々が、平成24年度末をもって役員を退かれました。本部活動はもとより、支部活動の牽引役としても、その功績は非常に大きいものです。

深く感謝の意を表しますとともに、一定の要件を満たされた方には感謝状と記念品をお贈りいたしました。

(敬称略)

	支 部	氏名(コース・期)	退任時の役職		支 部	氏名(コース・期)	退任時の役職
1	岩手県	西前 弘幸(教育方法 13期)	副ブロック長	15	大阪府	中本 幸美(言語系 5期)	監事
2	栃木県	大島 壽(自然系 3期)	副ブロック長	16	兵庫県	久保 哲成(社会系 14期)	評議員
3	東京都	壺内 明(教育方法 1期)	理事	17	兵庫県	谷口 大三(教育方法 6期)	理事
4	岐阜県	川合 康司(自然系 4期)	監事	18	兵庫県	塚崎 博行(教育方法 1期)	監事
5	滋賀県	田中 吉巳(言語系 3期)	副ブロック長、評議員	19	兵庫県	廣岡 俊二(社会系 3期)	監事
6	滋賀県	松村 喬(社会系 6期)	理事	20	和歌山県	岡崎 弘(生徒指導 3期)	監事、ブロック長
7	京都府	笠沙 敏彦(言語系 13期)	理事	21	和歌山県	川崎 寛(生活・健康系 5期)	副ブロック長
8	京都府	畑中 佳美(生徒指導 6期)	監事、副ブロック長	22	和歌山県	浜野 重治(教育基礎 5期)	理事
9	大阪府	太田 久(社会系 5期)	理事	23	鳥取県	安治 紘紀(教育経営 1期)	理事
10	大阪府	小西 豊文(教育方法 3期)	監事	24	鳥取県	田中 健(教育方法 7期)	評議員
11	大阪府	塩見 能和(学校経営 3期)	副ブロック長	25	愛媛県	谷井 紀夫(言語系 8期)	理事
12	大阪府	田窪 豊(言語系 11期)	理事	26	広島県	柿手 宣昭(芸術系 10期)	副ブロック長
13	大阪府	武井 英明(生活・健康系 13期)	理事	27	山口県	久楽 信吾(生徒指導 9期)	理事
14	大阪府	立津 政宏(言語系 12期)	理事	28	山口県	藤本 浩行(教育方法 17期)	理事

平成25年度 教育実践研究活動等に係る受賞者

本表彰は平成22年度から実施しています。兵庫教育大学大学院学校教育研究科の修了生本人または構成員とする団体の、教育実践研究活動等における顕著な成果や功績に対し、学長と同窓会長の連名において表彰を行うものです。

本年度は次の6名が受賞されました。

(五十音順・敬称略)

	氏 名	教育実践研究活動等の内容	専攻・コース・期
嬉 野 賞	なか だ まさひろ 中田正浩 (大阪府)	中学校～地方教委～小・中学校長での公教育における実践を本学大学院での理論研究と融合させた教育経営・教師教育関連の著作多数。現在、教員養成系大学で、教職を目指す後進の育成と人材開発に努めている。	教科・領域教育専攻 社会系コース 7期 学校教育専攻 教育経営コース 25期
	もり たい ぞう 森 泰三 (岡山県)	県立高校教諭。地理学及び地理教育学領域の研究で論文・レポート執筆や学会発表多数。地理情報システム学会賞(2010.9)、日本国際地図学会賞(2011.2)を受賞する。岡山大学大学院博士後期課程修了(環境理工学博士)。	教科・領域教育専攻 社会系コース 13期
	やました やすし 山下 恭 (兵庫県)	県立高校教諭。修了後も塩業史の研究を継続し、神戸大学大学院博士課程修了(経済学博士)。その研究論著は国内外100を超える大学図書館に所蔵され、日本塩業史の第一人者と認められている。	教科・領域教育専攻 社会系コース 3期
奨 励 賞	もり もと ゆう いち 森本雄一 (兵庫県)	県立高校教諭。自宅に理科実験研修施設を開設して若い教員や学生に実験・観察指導を行うほか、教員研修の指導等に招聘されることが頻繁。大学と連携してCSTの育成にも尽力し、理科教育の振興に果たす功績大である。	教科・領域教育学専攻 自然系コース 28期
特 別 賞	さか まき しげ よし 酒巻成欣 (大阪府)	修了後は市行政に携わり地方教育の充実と発展に相応の成果を上げた。国語教育への造詣は特に深く、市学習教材編集の代表として携わるほか、全小国語研究会の運営にもその手腕を発揮した。第3代同窓会長。	学校教育専攻 教育方法コース 2期
	しお せ まさ お 塩瀬昌雄 (大阪府)	第4代同窓会長。氏の会長就任は本会設立から10年を経る頃であるが、本会及び都道府県支部の更なる活性化を課題に全国大会の地方持ち回りを積極的に推進するなど、現在の活動の基を整えた功績は大きい。	学校教育専攻 教育経営コース 1期

編集後記

嬉野台に春一番。多くの皆様のご協力をいただき、御蔭様で発行することができました。誠に有難うございます。大橋会長の巻頭言、全国大会における加治佐学長のご講演、実践研究発表及び新企画「ブロック活動の紹介」等を中心に構成しました。今回から担当が西中国・島根県支部に代わりしました。会報へのご意見、ご感想等、ご連絡いただければ幸甚に存じます。(勝田 章)

役員を辞された方への同窓会表彰



役員の現況と展覧

平成25・26年度兵庫教育大学大学院同窓会役員名簿

(自平成25年6月1日～至平成27年5月31日)

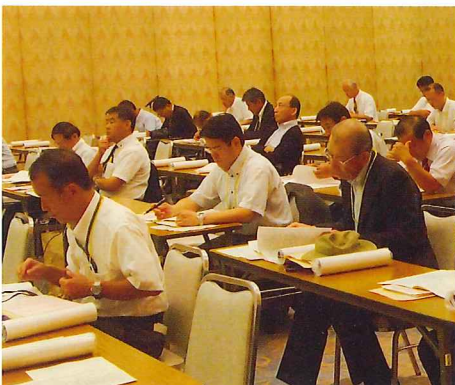
会 長	大橋 博 (兵庫)		相 談 役	武 秦稔 (岡山)	酒巻 成欣 (大阪)	塩瀬 昌雄 (大阪)
				吉田 廣 (兵庫)	右藤 和弘 (和歌山)	
副 会 長	専門部長代表 北山 鎮道 (岡山)	ブロック長代表 玉木 隆 (岐阜)	院生協代表 矢野 宏思 (兵庫)	事務局長 伊藤 泰弘 (兵庫)		
		監 事 長	望月 茂 (静岡)			
		監 事	中根 弘之 (岐阜) 田中 嘉明 (兵庫) 中園大三郎 (大阪) 早川 求 (鳥根)			
ブロック (専門部)	北海道・東北	関 東	中部・東海 (組織部)	近 畿 ① (総務部)	近 畿 ② (研究部)	
専門部長	——	——	勝俣 得男 (静岡)	石井 生滋 (兵庫)	中尾 豊喜 (大阪)	
ブロック長	川村 庸子 (岩手)	石井 清文 (東京)	玉木 隆 (岐阜)	新居 寛 (兵庫)	大槻 雅俊 (大阪)	
副ブロック長	菅原 廣次 (宮城)	松尾 鉄城 (埼玉)	幸脇 直久 (岐阜)	伊藤 善文 (兵庫)	柴山 雅由 (大阪)	
理 事 (33名)	糊澤 実 (北海道)	荒井 豊 (埼玉)	杉田 和一 (福井)	田端 孝司 (京都)	雲井 稔 (大阪)	
	遠藤 茂 (宮城)	生駒 義郎 (埼玉)	梶原 正史 (山梨)	五百住 満 (兵庫)	長井 勘治 (大阪)	
	永嶋 啓一 (福島)		大畑 健実 (静岡)	伊藤 泰弘 (兵庫)	松本きみ彥 (大阪)	
			山田 達夫 (静岡)	上西 一郎 (兵庫)		
				得能 弘一 (兵庫)		
				船本 秀忠 (兵庫)		
				森 一郎 (兵庫)		
				横内 恵 (兵庫)		
ブロック (専門部)	近 畿 ③ (研究部)	東中国・四国 (会計部)	西 中 国 (広報部)	九州・沖縄		
専門部長	——	北山 鎮道 (岡山)	勝田 章 (鳥根)	——		
ブロック長	和田 光昭 (奈良)	清田 公典 (愛媛)	渡辺 哲郎 (山口)	大坪 文二 (宮崎)		
副ブロック長	山本 紀代 (和歌山)	佐々木 勇 (岡山)	津田 和也 (広島)	草場 聡宏 (佐賀)		
理 事 (21名)	岸本 秀章 (奈良)	金兒 利明 (鳥取)	毛利 直巳 (鳥根)	西河 武 (福岡)		
	山中 賢司 (奈良)	千葉 照久 (岡山)	藤原 尚幸 (鳥根)	野中 純 (長崎)		
		後藤 陽三 (愛媛)	市川 博登 (広島)			
			西川 敏之 (山口)			
理事 計54名						
ブロック	北海道・東北	関 東	中部・東海	近 畿 ①	近 畿 ②	
支 部 代 表 専 務 (19名) 理事兼務 (12名)	(北海道)	吉田 重郎 (茨城)	碓井 欣一 (新潟)	西谷 淳 (滋賀)	雲井 稔 (大阪)	
	西澤 亨一 (青森)	駒田 郁夫 (栃木)	森山 義人 (富山)	田端 孝司 (京都)	柴山 雅由 (大阪)	
	川村 庸子 (岩手)	青木 雅夫 (群馬)	沼田 良一 (石川)	伊藤 善文 (兵庫)	長井 勘治 (大阪)	
	遠藤 茂 (宮城)	松尾 鉄城 (埼玉)	杉田 和一 (福井)	菅野 恭介 (兵庫)		
	石垣 隆孝 (秋田)	手塚 裕 (千葉)	梶原 正史 (山梨)	船本 秀忠 (兵庫)		
	和田 妙子 (山形)	小山田 穰 (東京)	笠原 忠照 (長野)			
	永嶋 啓一 (福島)	児玉 祥一 (神奈川)	森 社 (岐阜)			
			永田 研 (静岡)			
		鈴木 均 (愛知)				
		豊住 誠 (三重)				
ブロック	近 畿 ③	東中国・四国	西 中 国	九州・沖縄		
支 部 代 表 専 務 (14名) 理事兼務 (5名)	岸本 秀章 (奈良)	辻田 賢次 (鳥取)	岩田 進 (鳥根)	西河 武 (福岡)		
	西端 幸信 (和歌山)	佐々木 勇 (岡山)	大畑 和典 (広島)	草場 聡宏 (佐賀)		
		田村 明敏 (徳島)	石川 芳己 (山口)	橋本 郁朗 (長崎)		
		野島 悟 (香川)		八間川隆彦 (熊本)		
		清田 公典 (愛媛)		有定 裕雅 (大分)		
専 務 計33名 理事兼務 計17名		川崎二三雄 (高知)		中原 邦博 (宮崎)		
				市來 公洋 (鹿児島)		
				松川 隆夫 (沖縄)		

註) 計87名。明朝体で示す者は理事等と兼務(再掲)。会長・副会長・監事・相談役を合わせ総役員数99名(役員会)、太明朝体で示す者22名(本部役員会)。

第33回兵庫教育大学大学院同窓会総会・九州大会



第33回兵庫教育大学大学院同窓会総会・研究大会 in 九州 平成25年8月3日 於福岡リーセントホテル



▲実践研究発表による研修



▲教育実践研究活動等に係る受賞者



▲懇親会



▶巡検(九州国立博物館「大宰府」)



次回は
山口大会で
集おう

期日：平成26年8月9日(土)
～10日(日)
会場：セントコア山口